

平成 30 年度 稲美町まち・ひと・しごと創生推進委員会議事録

- 1 日 時 平成 30 年 2 月 19 日 (火) 15 時 30 分～17 時 20 分
- 2 場 所 稲美町役場本館 3 階 302 会議室
- 3 出席者
 - (1) 委 員 田端委員長、長谷川副委員長、唐木委員、石見委員、四海委員、有馬委員、小久保委員、奥田委員、浅岡委員、佐藤委員、村下委員、
(欠席：廣田委員、田畑委員、田中委員、岩切委員)
 - (2) 行 政 古谷町長
事務局 藤田部長、田口課長、赤松係長、丸山主査
- 4 会議の概要
 1. 開 会
 2. 町長あいさつ
 3. 副委員長の選任
 4. 委員長あいさつ
 5. 説明事項
 - (1) 平成 29 年度地方創生事業の検証について
 - (2) 平成 30 年度地方創生事業の状況について
 6. 審議事項
稲美町総合戦略アクションプランの策定について
 7. その他
 8. 閉 会
- 5 議事録
 - 【1. 開会】 (省略)
 - 【2. 町長あいさつ】 (省略)
 - 【3. 副委員長の選任】
宮永副委員長が退任されたため、新たに副委員長に長谷川委員を選出

【4. 委員長あいさつ】

〔委員長〕 この地方創生の一番のポイントは、人口をいかに増やすかである。まずは社会減を社会増に変え、その人たちに子どもを生み育ててもらい、自然増に繋げる。そのために各自治体が知恵を絞り取り組んでいる。

稲美町においては、豊かな自然や子育てのしやすさを活かして取り組んでいるが、社会増には至っておらず、その先の自然増は難しい状況である。これは全国で同様であり、東京に人口流入している。今後、潤沢な予算も見込めない中で、どこにターゲットを絞るのが重要になってくる。それによって、数十人程度の人口増を積み重ねていくことが大切。

今から、委員にはアクションプラン等のチェックをしてもらうが、併せて新しいアイデアなどについてもご発言をいただければと考えています。

【5. 説明事項】

(1) 平成 29 年度地方創生事業の検証について

〔事務局〕 総合戦略において設定した K P I の平成 29 年度時点の状況や、最近の国の地方創生交付金の状況及び町での実施状況等について説明。

〔委員長〕 事務局から K P I（各施策の重要業績評価指標）と 29 年度の地方創生に係る事業の報告をいただいた。稲美町は子育てに向いているというが、子育て関連の内容である基本目標 3 の状況は芳しくない。稲美町の強みをどう生かすのが課題。委員に意見を求める。

〔委員〕 行政は、K P I のような目標設定に慣れていない中で、工夫して設定していると思うが、設定した K P I の達成による効果まで結びついておらず、難しいところだと思う。管内に人口が大幅に増えている市もある中で、人口の社会減が少ないが、食い止められている理由が稲美町の強みではないか。

〔委員長〕 社会減が近隣市町に比べて少ないという話があったが、これについて町の意見は。

〔事務局〕 転出入は、ここ数年とも 900 人台後半で推移しており、若干転出が上回る状況。平成 22 年から平成 27 年頃に宅地の供給がありその頃は転入者数の方が多かった。現在もその転入の受け皿が残っており、市街化区域で人口が増えているため、大きな減少になっていないと思われる。

〔委員長〕 説明にあったように、宅地の造成が要因であれば、調整区域の多い稲美町にとっては、都市計画の設計が人口に影響を与える可能性があると思われる。

[委員] 人口が増加している市が近隣にある中で、稲美町の人口減が収まっているとは思いますが、子育て関連の施策がもっとあっても良いのではないかと思う。

[委員長] 子育て施策は、戦略の中でも重要なものである。基本目標3のKPIで、②子育て家庭への支援の項目では「目標を達成している」とあるが、もう少し高い目標にしておかなければ、さらに子どもを産み育てようという動機につながらないのではないかという意見だと思われる。KPIを設定するのは難しいという話は出たが、ただの延長ではなく、戦略をもって設定していく必要があるかもしれない。

[委員] 基本目標1の中で、日帰り観光入込み客数が4千人減っている。変動の範囲内かもしれないが、天候などの影響か。そうであれば、あまり気にしなくて良いと思うが。
また、基本目標4の中で、空き家の活用件数が1件とあるが、どのような内容か。

[事務局] 稲美町の大きなイベントとしては、5月のふれあいまつりと8月の花火大会であり、観光入込み客数をカウントする主な対象である。天候については不確かだが、単純にイベントへの来場者数の変動であると思われる。

空き家については、27年度に実態調査を行ったところ525軒の空き家があることが分かった。そのような空き家を利活用する際に、国や県と一緒に補助を行っており、その補助が一件あった。利活用という意味では、空き家バンクも行っている。

[委員] 基本目標4で、ホームページ（トップページ）のアクセス件数が減っている理由について、検索方法がトップページを経由せずに目的のページを閲覧するようになってきたためとあったが、ホームページの作りが悪いのではないか。例えば、移住を検討している人が見て、一目で知りたい情報が分かるような、閲覧する人のことを考えたホームページ作りが必要であると思う。

[事務局] 平成30年度の事業で、「稲美に来てんか事業」という町外の方へプロモーションを行う事業を行っている。その中で、特設サイトの作成を計画している。今のホームページは全職員で作成するため、管理の都合上、制限を加えたホームページの仕様となっている。制限がかかっているため、デザイン的に見難くなってしまっているため、特設サイトでは制限を外して、見やすいサイト作りを心がける。

(2) 平成30年度地方創生事業の状況について

[事務局] 平成30年度事業として、「ひょうご地域創生交付金」の申請状況、「地方創生若手・中堅職員研究チーム」の提案状況、「稲美に来てんか事業」で策定したPR方針（案）について説明。

[委員長] 「稲美に来てんか事業」は課題である人口減少に対して、メインターゲットである「アーリーステージ・ファミリー」という幼い子どもを育てている世帯や、これから子どもを産み育てる世帯を流入し、社会増と自然増を一度に増加させようという狙いか。

[事務局] 稲美町の特徴として、出生数は少ないが、子ども女性比は高い。これは、町外で出産してから、稲美町に転入してくる傾向があるためと思われる。よって、このような世帯をターゲットとしている。

[委員長] 限られた予算の中で効果的に事業を実施するには、ある程度ターゲットを絞り、集中して予算を投下しなければならない。稲美町の課題の一つは、婚姻件数の少なさであり、それを解決することも方法の一つではあると思うが、今回は強みを生かして自然増を増やすという考え方である。

[委員] ターゲットを「アーリーステージ・ファミリー」に絞ったことに異論は無いが、どの自治体も狙っているターゲットであると思う。平行して何か取り組んで欲しい。地域振興のターゲットは、「よそ者」「ばか者」「優れ者」3種類の人をどうやって捕まえるか、育てるかである。「よそ者」は地域の固定観念に刺激を与え、「ばか者」はその教えを受け継ぎ、利益も考えずにその町のために頑張る。しかし、それだけでは疲れてしまうため、それを支える「優れ者」が必要。「優れ者」は住民でなく行政でも良い。上手くいっている所を見ると、必ずこの3つがうまく回っている。大分県ではこのような人を東京から一本釣りしているケースもあり、関係人口のきっかけとなっている。PR方針には載らないと思うが、参考までに。

[事務局] 方針のプロセスでは、稲美町に遊びに来てもらう（＝交流人口）の次のステップとして、稲美町のファンになってもらう（＝関係人口）ことを想定している。関係人口は、何度も来てもらうだけでなく、首都圏等で情報を発信してもらうことも想定しており、そのようなファン作りも重要であると認識している。

[委員長] 「よそ者」という観点では、まったく関係の無い人でもよいのではないか。稲美町であれば、おいしい水と野菜があるので、料理関連で有名なシェフとタイアップするなど。

[委員] やはり「よそ者」の力や知識は借りたいと思う。そのためにも、「よそ者」が溶け込みやすい環境づくりも必要。地域ごとに異なる、しきたり等が懸念材料になっている面もあると思う。

[委員] 昔から住んでいる側としては、しきたりは大事にしないといけないと思う。それによって、溶け込みにくさが出ているのは否めない。

昔から稲美町に住んでいると、稲美町の良さが分からないため、町外から見た稲美町という意見は大事だと思う。

空き家等を活用して、稲美町を体験してもらおう施設があってもいいのではないかな。

[委員長] 空き家の体験施設の運営を行政が行うのは難しいかもしれないが、起業者が出てくれば面白いと思う。今は、空いているスペースをどう使うかが重要になってきている。空いている企業の会議室等と利用希望者をネットでマッチングさせる企業も出てきているので、行政では難しいかもしれないが、空き家でできれば良いと思う。

[委員] 受け入れ側としては、特に古い地域に溶け込むには、専業主婦等は抵抗あるかもしれない。いろいろな人がいるという考え方を、古くから住んでいる住民に理解してもらう取り組みも必要かもしれない。

[委員長] 今の方針は移住される前の対応（情報発信など）をまとめているが、移住された後の支援も今後重要になってくると思われる。

[委員] 若い世代の方にPRしていくのは、すごく良いと思う。平成31年度に作成するPR動画については、どのようなものを想定しているか。

[事務局] 内容については固まっていないが、他の自治体とは一線を画すような、若い人に見てもらえる動画を目指す。

[委員] 自治体の作る動画は、閲覧数が少ない。閲覧してもらえる動画はかなり予算を掛けている。やるなら中途半端にしないほしい。

[委員] 若手・中堅職員研究チームからの提案が、平成30年度のひょうご創生交付金に反映されるのか。それとも、ひょうご創生交付金の内容は補助金を得やすい事業を申請しているのか。

[事務局] 平成30年度の若手・中堅職員研究チームの提案のうち、「実施」となったものは平成31年度で予算化する。今回説明したひょうご創生交付金で申請したのは、平成30年度実施の事業であり、ひょうご創生交付金の申請事業の一つである「来てんか事業」は、平成29年度に若手・中堅職員研究チームから提案のあったもの。

[委員] 若手・中堅職員研究チームの提案で「いなみファンクラブ」への各課の意見として、「第二県民制度」とあるが、詳細は「e-県民制度」というもの。県外の兵庫県ゆかりの方にポータルサイトを通じて情報を提供するとともに、楽天提携のカード作成し、ポータルサイト内で買い物をするとポイントが溜まる。この、ポータルサイト上に稲美町の

ページを作成すれば、比較的安く実施できる。県は既にその方向で動いている。

〔委員〕 地方創生なので、新しく来てもらうには若い人が対象となるのは分かるが、高齢の人
も忘れてほしくないと思う。

〔委員長〕 PR方針内で、アーリーステージ・ファミリーに対して、インターネットメディアを
活用したPRを行うとあったが、高齢者もインターネットを使うようになってきており、
まったくついていけないというわけではないと思う。ただ、知らない領域で不安に思う
と思われるので、高齢者にも知っていただくための取組み（説明）も必要か。

〔委員〕 稲美町を宣伝するものは何かを考えて欲しい。何でもあるが、これといったものがな
いので、困った経験がある。

〔委員長〕 PRのストーリーの中で、何でも受け込めますのではなく、何かにフォーカスを当てな
いとストーリーが映えないと思われる。

【6. 審議事項】

稲美町総合戦略アクションプランの策定について

〔事務局〕 稲美町総合戦略アクションプラン（案）について説明。

〔委員長〕 各年度が「検討」のままで、平成31年度は空欄の箇所があるが、これはどのように
読み取ればよいのか。

〔委員〕 町の取組みとして、何ができるか定まっていないものをこのような表記にしている。
戦略中の施策は、従来の組織の縦割りの中で行えるものばかりでなく、横断的なものも
存在する。国の方も取り組んではいるが、町として具体的な施策になっていないという
のが現状。

〔委員長〕 恐らく、様々な検討の種類があると思われる。本来のように、応えを得るために検討
するものもあれば、解決が難しいために調整を行っているものなど。

〔委員〕 「誰もが安心して暮らせる福祉社会の実現」とあるが、町内も買い物難民が増えてき
た。企業が買い物支援の乗り物を運行しているが、町でも取り組めないのか。どこでも
止まれる、小回りのきくバスがほしい。これから同様の方が増えていく。

〔事務局〕 町内の路線バスは、珍しく路線の利用が伸びている。町の公共交通は、路線バスとデ
マンド型乗合タクシーの2本柱で考えているが、この両立が難しく、現在は代案として

バス・タクシー券を行っている。

また、買い物支援の交通を、町で運行することは困難であると思われる。

[委 員] やらなければならない施策が多いことは理解した、この次の行動として、施策の関連付けが必要だと思う。施策を組み合わせることでシンプル化するなど、施策単体で進めるのではなく、効率化を求め、複合行政での取り組みが必要であると思われる。

[事務局] 「いなみフルーツレインボー事業」農業振興だけでなく、副業の支援も兼ねて実施している。また、「子育て拠点施設等整備事業」では、子育て世帯だけでなく、高齢者にも使用いただき、多世代間の交流を目指している。この様に、相乗効果を生むように取り組みを進めている。

[委 員] 自分が家を建てたときを思い返すと、特に何も考えずに建てたと思う。なぜ、稲美町に家を建てたのか、移住者に聞くことも必要ではないか。

[事務局] PR方針の策定にあたって、町内ヒアリングと町外アンケートを実施している。ヒアリングの中では、移住者にも話を伺わせていただいている。

[委 員] 町内の金融機関8行で情報交換を行っているが、稲美町の預金量や融資量が増加傾向。ただし、偶数月の伸びがよいので、年金か。市街化区域では住宅ローンの借入れがあり、若い人が来ていると感じているが、更に増えればよいと思う。

基本目標4中で、稲美町の居住性について「住みよい」と回答した割合の目標が25%となっているが、もっと高くても良いと思う。道路や勤務先など、要因は様々かもしないが、16.3%となっているのは残念。

アクションプラン基本目標1の(3)活力のある商工業の振興で、工業用地の確保とあるが、なかなか景気も厳しい中で、他の工業用地との特徴やメリットがあれば売り出しやすいが。

[事務局] 工業団地を新たに設定し供給しようとしているが、平成9年ごろに66haほどのエリアを設定し、区画整理の直前までいったが、地域に養鶏所などを生業にされている方が多くおられたため、同意率が上がらず頓挫した経緯がある。時代が変わって、同意が進むのではないかと見込んでいる。この地域は山陽道からのアクセスも良く、熱心な経営者もおられるので、良い場所だと思われる。稲美町は調整区域が多く、圃場整備が進んでいる関係で、土地利用の規制が厳しい。そんな中で、この地域は農業面での規制がないため、大きな可能性を秘めている地域である。

[委 員] 働き手が少ないとよく聞くが、これから外国人が大勢、稲美町に入ってくるのか。何か対策を考えているのか。

〔事務局〕 実態として増えている国籍もあり、ごみ出しなどのトラブルを聞いているので、生活の支援として、自治会の支援を行っていく。

〔委員〕 業種よるが、特に福祉関係は外国人を増やしていかざるをえない状況となっている。篠山では、ベトナム人だけを対象にした介護の資格を取る学校が一昨年できた。また、家族で来日された方の子どもの教育の問題があり、母国語教育をどうするかや、生活支援をどのようにするかが課題で、県では施策を用意している。

〔委員長〕 これからしばらくは手探りの状態が続くと思われる。在留資格も多様化する中で、本当に多くの外国人が来るのか、また、最低賃金が東京の方が高いため、そちらに流れるのではないかとといった議論がされている途中である。

【7. その他】

〔事務局〕 これから、委員の皆さまにいただいた意見を基に、アクションプラン等を修正し、公表していく。

来年度は当戦略の最終年度であり、見直しを行う年度であるが、本来は新しい戦略の策定を行うところだが、平成33年度に行う第6次稲美町総合計画の策定に併せて人口ビジョンの見直し等を行いたいため、戦略の計画期間を2年間延長し、総合計画への統合をしたいと考えている。

【8. 閉会】

〔副委員長〕 “夢と希望をかなえる稲美のくらしの実現にむけて”、各委員の専門的な立場から貴重な意見をいただいたので、今後に結び付けていけたらと思う。お疲れさまでした。